



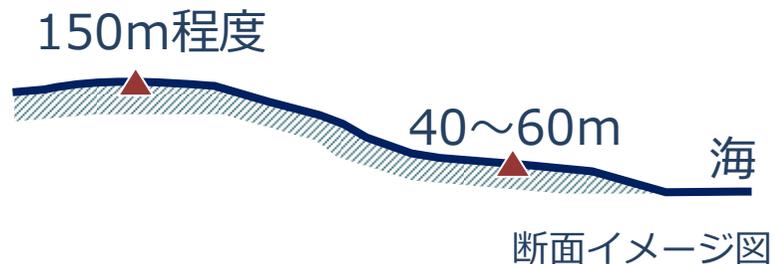
横浜市における 宅地耐震化推進事業について

令和元年 7月24日 (水)

横浜市 建築局 建築防災課

横浜市の地形概要

① 東から西に標高が高くなる



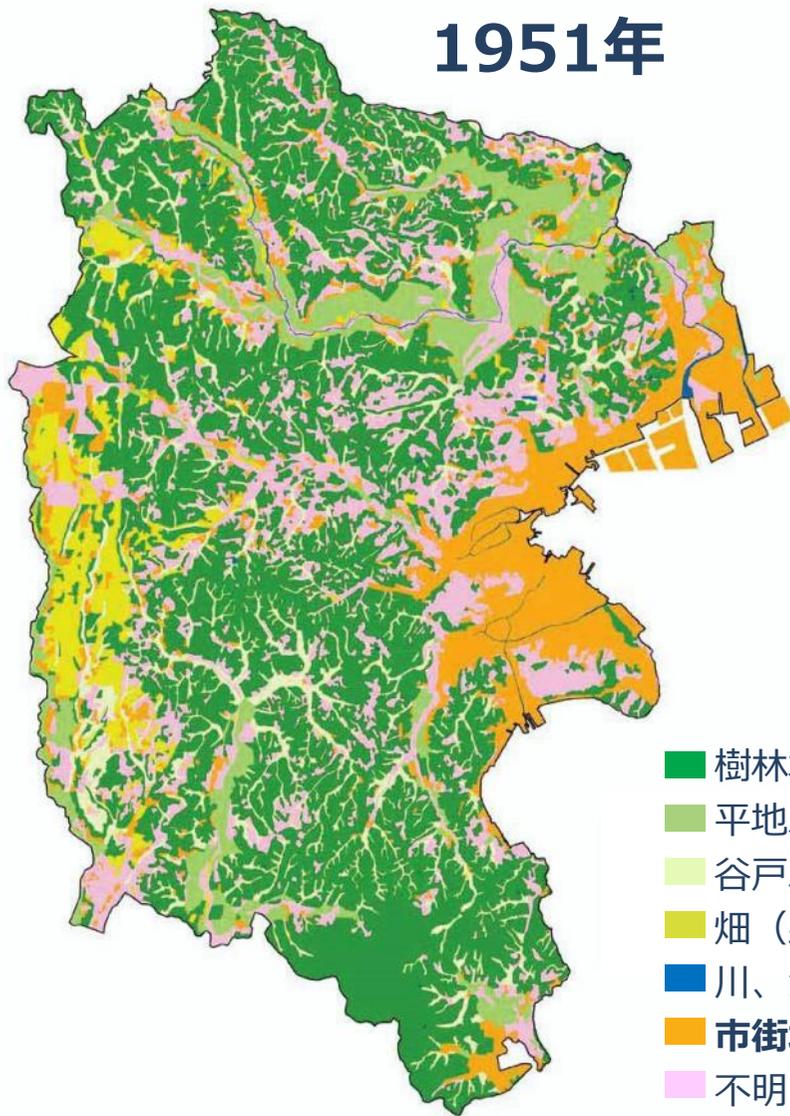
② 樹枝状に谷が入り込む



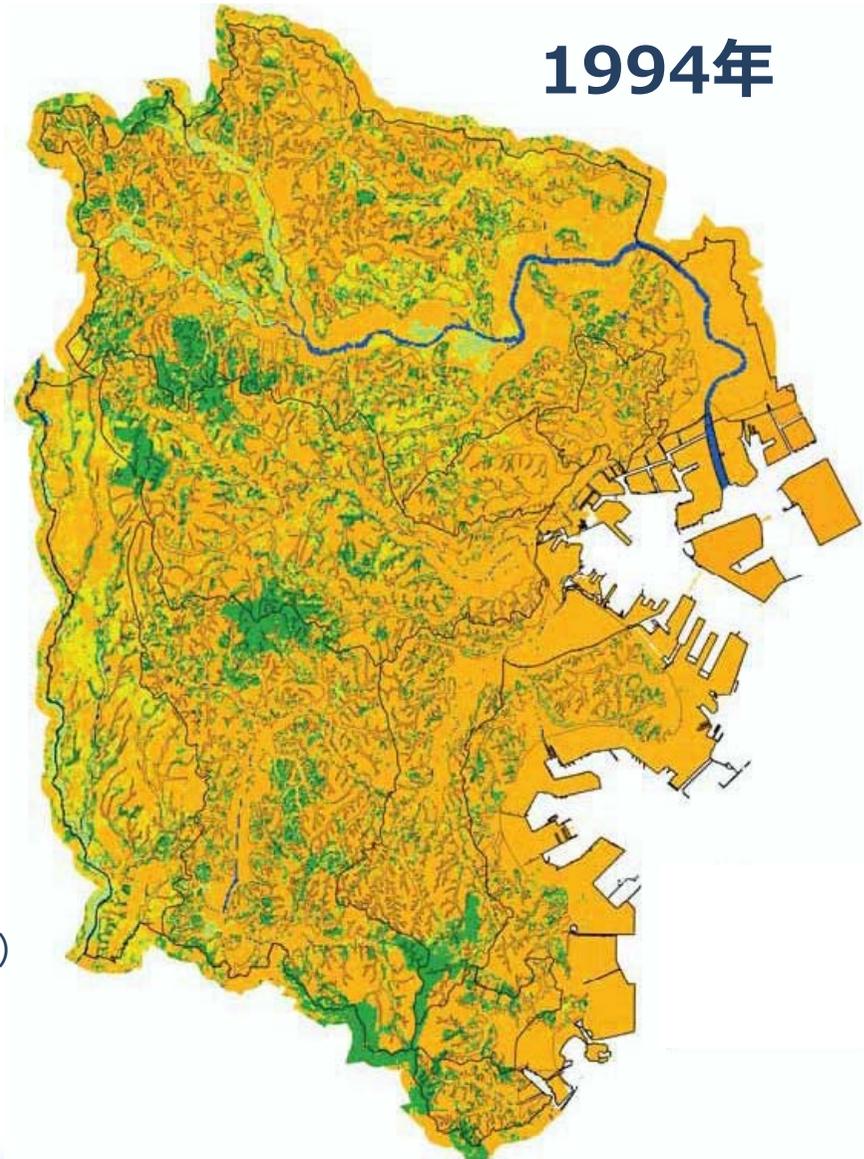
出典 : Ground Interface、Google Earth

横浜市の地形概要

1951年

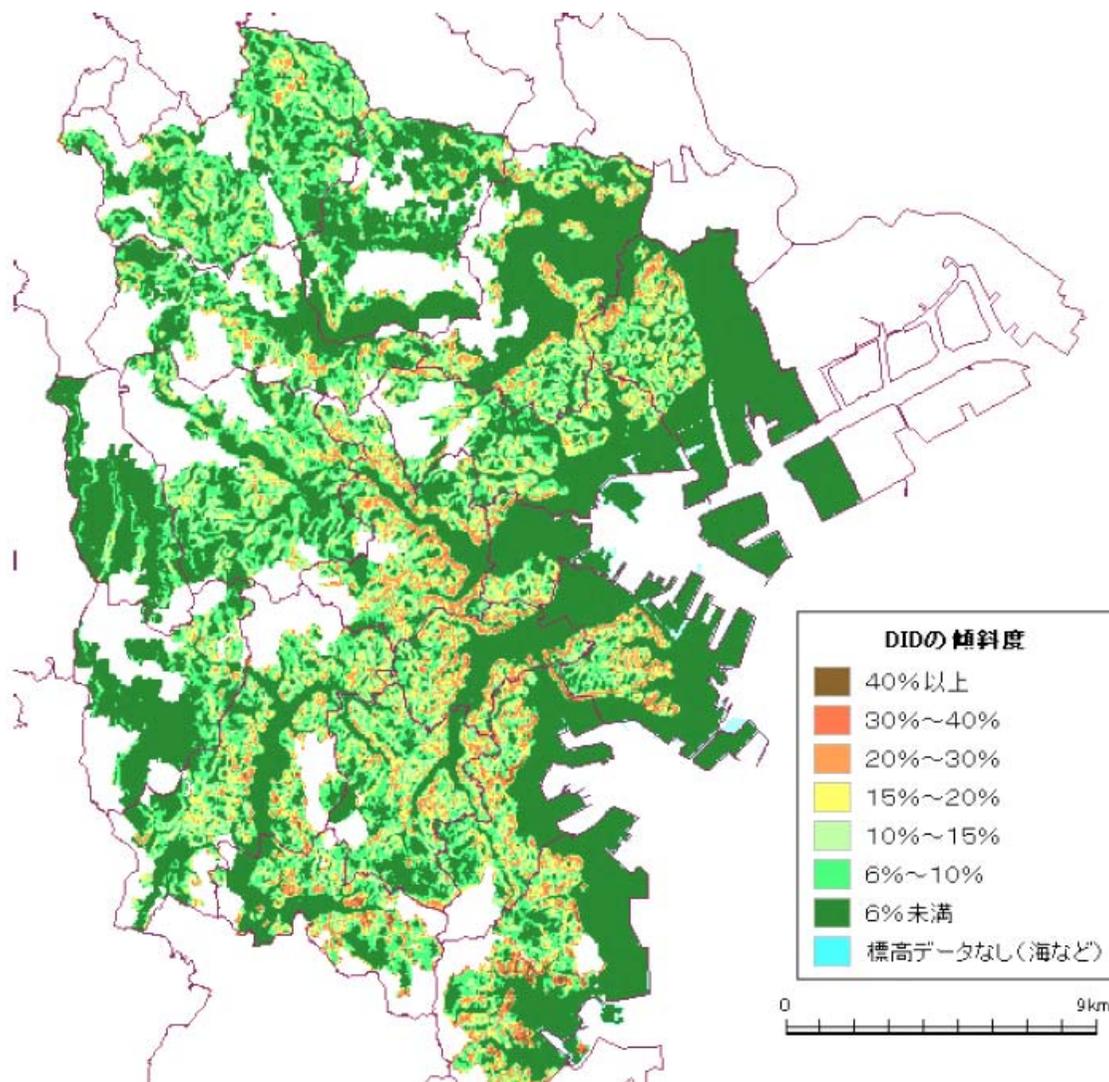


1994年



- 樹林地
- 平地水田
- 谷戸水田
- 畑（果樹園含む）
- 川、池、沼等
- 市街地
- 不明

横浜市の地形概要



D I D 人口集中地区

次の2つの条件を両方満たす地域

- ・ 国勢調査の基本単位区の人口密度が4,000人/km²以上の区が連続している。
- ・ 隣接する基本単位区との合計が5,000人以上

**市域の60%が
丘陵地や台地**

出典：(財)日本開発構想研究所「日本の斜面都市」

横浜市の地形概要

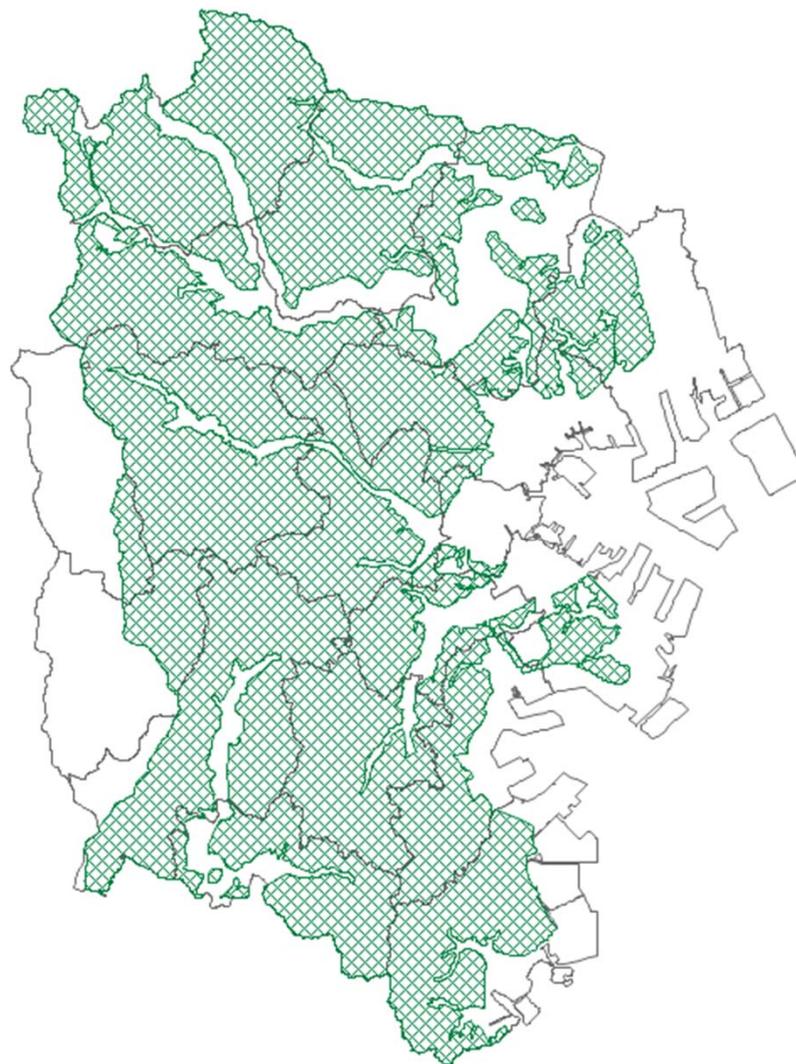
宅地造成工事規制区域

市域の

約63% (約272km²)

を指定

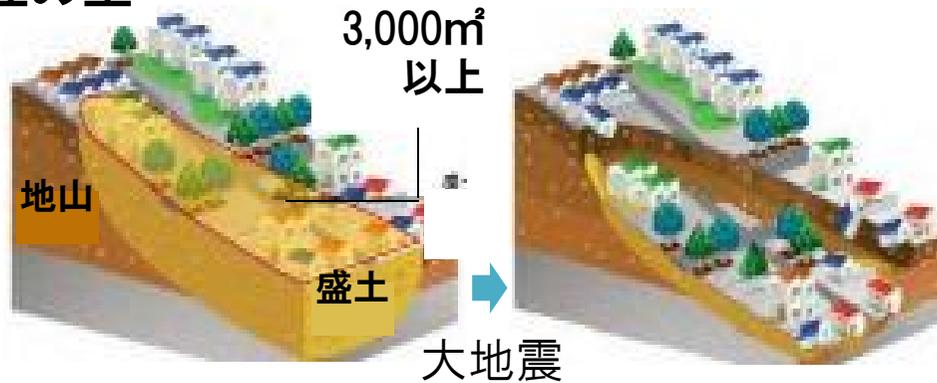
- 宅地造成の**工事に許可が必要**
- 宅地造成が行われた土地の所有者に**宅地の保全義務**が発生



横浜市の地形概要

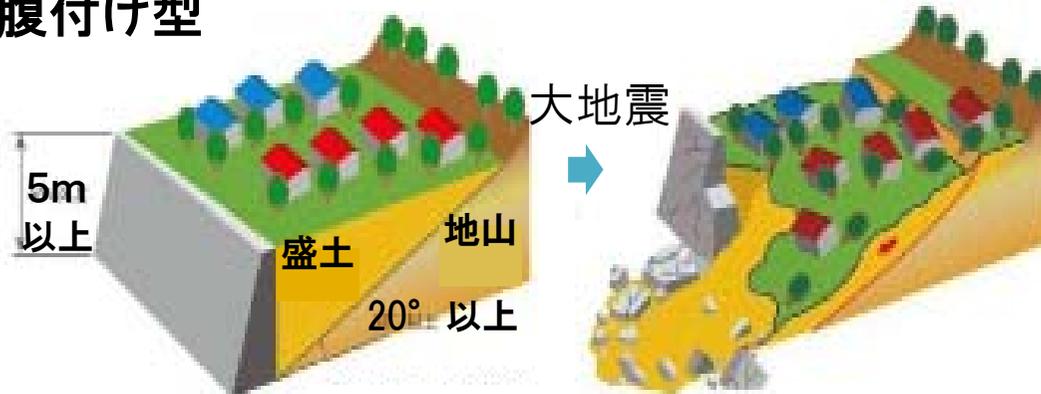
大規模盛土造成地

谷埋め型

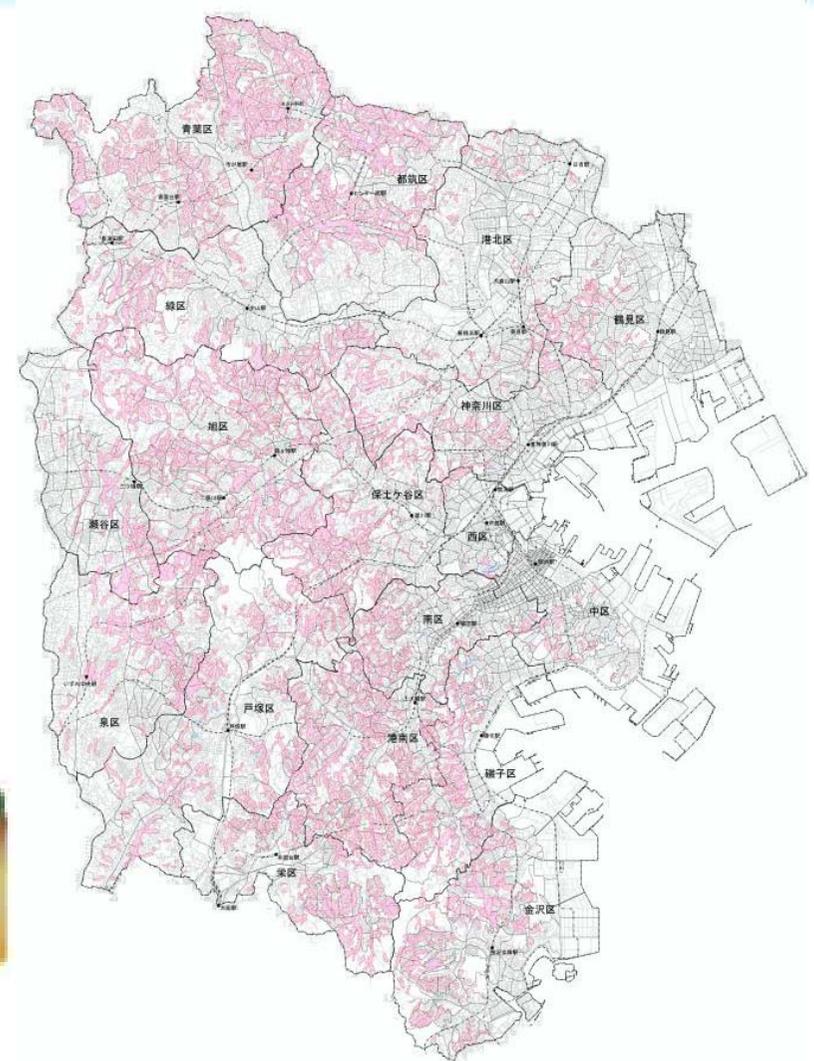


3,170箇所

腹付け型



101箇所



3,271箇所

横浜市における事業経緯

平成18年度
平成19年度
平成20年度

第一次スクリーニング

平成21年度

大規模盛土造成地マップの公表

平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度

第二次スクリーニング計画

平成30年度～

住民説明

第二次スクリーニング

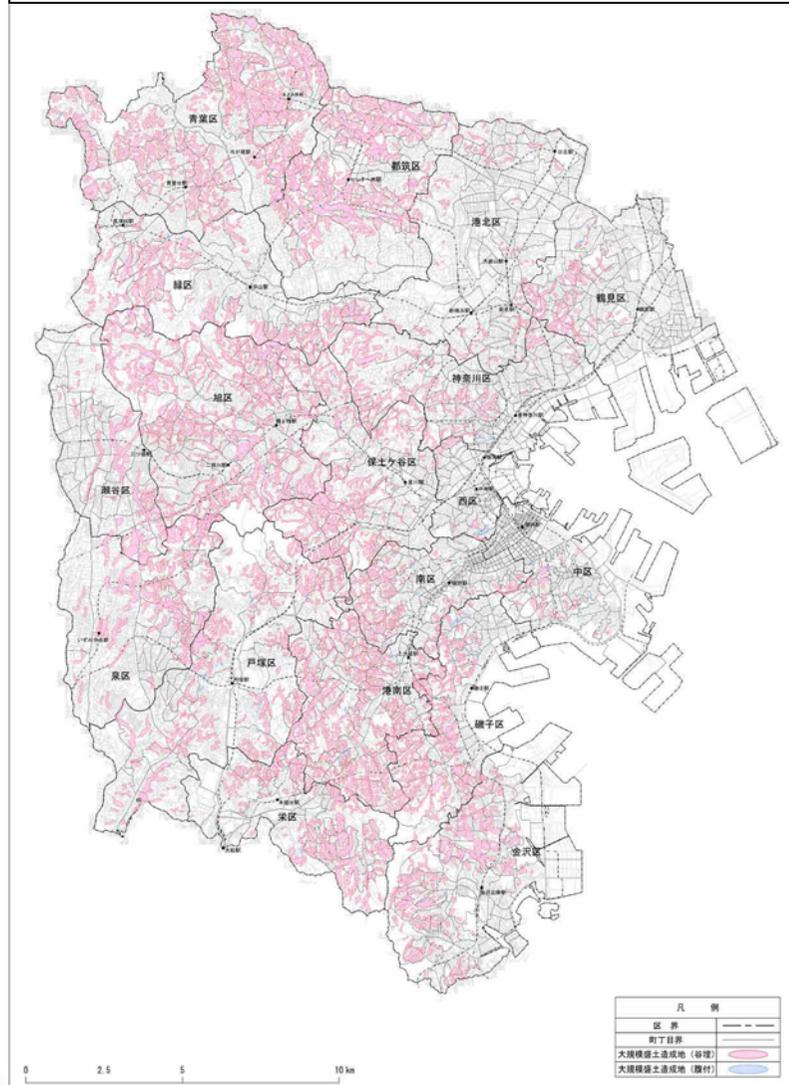
平成26年度～

横浜市造成宅地等
災害防止対策検討委員会

(宅地耐震化推進事業の検討内容
について、専門家の意見を反映)

大規模盛土造成地の状況調査図の公表について

大規模盛土造成地の状況調査図



第1次スクリーニング結果である大規模盛土造成地の状況調査図については、平成22年2月より横浜市におけるホームページにて公表

大規模盛土状況調査図の活用について

市民へ更なる**周知**や**啓発**を図るため、リーフレットを作成し、窓口で配布

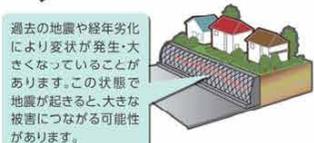
宅地の被害を軽減するために

維持管理の重要性

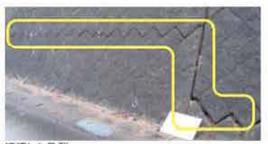
- 大地震時における宅地被害を防いだり軽減するためには、**宅地所有者等の皆さまが日頃からご自身の宅地や擁壁に目を配り、点検し、適切な管理を行うことが重要です。**
- 広範囲にわたる滑動崩落が起こったとしても、宅地の擁壁が健全であれば、個々の宅地の被害は軽減され、建物への影響が少なくなると言われています。

わが家の宅地チェックポイント 定期的な点検・補修等を行いましょ

Check! 擁壁の長い区間で変状(膨らみ、石抜け、連続亀裂等)が見られる。



過去の地震や経年劣化により変状が発生・大きくなっていることがあります。この状態で地震が起きると、大きな被害につながる可能性があります。

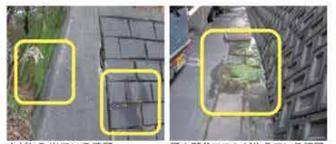


連続した亀裂
写真提供:公益社団法人 全国宅地擁壁技術協会

Check! 擁壁の一部や下部に常時水がしみ出ている、コケが生えている、土が流れ出ている。



盛土内の地下水位が高い場合、滑動崩落が起こりやすくなります。



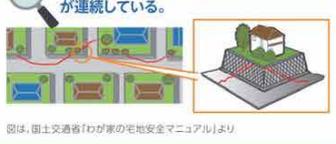
水がしみ出ている擁壁
湧水部分にコケが生えている擁壁
写真提供:公益社団法人 全国宅地擁壁技術協会

Check! 技術基準を満たしていない擁壁(例)



空石積擁壁
増積擁壁

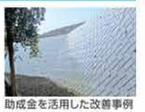
Check! 宅地地盤(道路や側溝を含む)・擁壁の変状が連続している。



図は、国土交通省「わが家の宅地安全マニュアル」より

擁壁の改善を検討される場合

- チェックポイントに複数該当する、または、変状の程度が大きいなどの場合は、擁壁の築造替えや補強等の改善が宅地被害の軽減につながります。
- 一定の条件に適合する場合、「横浜市がけ地防災・減災対策工事助成金制度」を活用して擁壁を改善することができます。改善をご検討される場合は、建築局建築防災課(け防災担当)☎045-671-2948)まで、ご連絡ください。



助成金を活用した改善事例

あなたの土地 大規模 盛土造成地 ではありませんか?

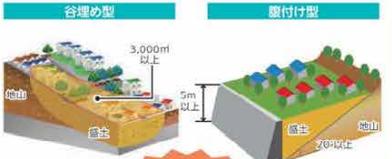
平成7年の阪神・淡路大震災や平成16年の新潟県中越地震では、大規模に盛土造成が行われた宅地等において、滑動崩落による被害が多発しました。そのため、平成18年に国土交通省は盛土造成地の位置把握等を行う宅地耐震化推進事業を創設しました。

横浜市においても、「大規模盛土造成地の状況調査図」を作成し、公表しています。お住まいの土地等の確認や地震への備えとして、本リーフレットをご活用ください。

大規模盛土造成地と大地震時に起こりうる被害

大規模盛土造成地は次の2種類があります。

- 「谷埋め型」
盛土面積が3,000㎡以上
- 「腹付け型」
地山の勾配が20°以上かつ盛土高さが5m以上



谷埋め型
腹付け型

大規模盛土造成地では、大地震時に、盛土全体又は大部分が広範囲にわたって滑るなど(滑動崩落)の可能性があり、滑動崩落による宅地や道路等のインフラの被害が大きいと、元の生活に戻るまでに、長期間を要することがあります。

滑動崩落
滑り、崩れ、沈下、亀裂等が発生

近年の被害

東日本大震災では、昭和30～40年代に造成された古い大規模盛土造成地の宅地を中心に、滑動崩落被害が多数発生しました。熊本地震においても、地割れや陥没等が発生したほか、空石積擁壁や増積擁壁など技術基準を満たしていない擁壁の被害が多発しました。



写真提供:仙台市

横浜市における第二次スクリーニングについて

事業説明会



表面波探査

ボーリング調査等



安定解析等



結果説明会



ご清聴ありがとうございました。